

令和 7 年

第 1 回市議会定例会 議案第 2 5 号

令和 6 (2024)年度函館市交通事業会計補正予算 (第 3 号)

第 1 条 令和 6 (2024)年度函館市交通事業会計補正予算 (第 3 号) は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 (2024)年度函館市交通事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 2 条中「5,179,702人」を「5,315,157人」に, 「14,191人」を「14,562人」に改める。

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 軌道事業収益	1,471,614千円	49,073千円	1,520,687千円
第 1 項 営 業 収 益	1,003,359千円	48,574千円	1,051,933千円
第 2 項 営 業 外 収 益	468,255千円	499千円	468,754千円
	支	出	
第 1 款 軌道事業費用	1,643,344千円	9,008千円	1,652,352千円
第 1 項 営 業 費 用	1,620,066千円	4,616千円	1,624,682千円
第 2 項 営 業 外 費 用	20,277千円	4,392千円	24,669千円
第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「154,944千円」を「166,538千円」に, 「116,334千円」を「127,928千円」に改める。			
第 5 条 予算第 8 条中「696,342千円」を「700,958千円」に改める。			
第 6 条 予算第 9 条中「384,269千円」を「384,670千円」に改める。			

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

函館市長 大 泉 潤

令和6年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業収益			1,471,614 ^{千円}	49,073 ^{千円}	1,520,687 ^{千円}	
	1 営業収益		1,003,359	48,574	1,051,933	
		1 運輸収益	950,361	48,574	998,935	定期外旅客運賃「852,712千円」を「899,226千円」に，定期旅客運賃「97,649千円」を「99,709千円」に改める。
	2 営業外収益		468,255	499	468,754	
		1 他会計負担金	80,839	98	80,937	一般会計負担金「80,839千円」を「80,937千円」に改める。
		2 他会計補助金	317,334	401	317,735	一般会計補助金「317,334千円」を「317,735千円」に改める。

支出

款	項	目	予定額			備考
			既決額	補正額	計	
1 軌道事業費用			1,643,344 ^{千円}	9,008 ^{千円}	1,652,352 ^{千円}	
	1 営業費用		1,620,066	4,616	1,624,682	
		1 線路保存費	198,343	4,301	202,644	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	58,263	△ 55	58,208	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	211,330	2,099	213,429	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	447,538	12,253	459,791	給料，手当等，賞与引当金繰入額および法定福利費を補正
		5 運輸管理費	186,428	3,679	190,107	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	187,189	△ 17,661	169,528	給料，手当等，賞与引当金繰入額，法定福利費，法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		20,277	4,392	24,669	
		2 消費税及び地方消費税	12,600	4,392	16,992	納付税額を補正

令和6年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 169,525
減価償却費	329,975
固定資産除却費	3,732
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,910
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,100
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	284
長期前受金戻入額	△ 67,164
支払利息	7,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,000
その他特別損失	1
小計	138,990
利息の支払額	△ 7,677
その他特別損失	△ 1
未払消費税等の増減額	59,238
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,550

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 572,653
国庫補助金等による収入	89,245
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	411,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,308

資金増加額（又は減少額）	△ 17,615
資金期首残高	134,233
資金期末残高	116,618

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(10) 81	548	317, 223	268, 368	586, 139	111, 689	697, 828
補 正 前		(8) 85	548	315, 792	264, 947	581, 287	112, 025	693, 312
比 較		(2) △ 4		1, 431	3, 421	4, 852	△ 336	4, 516

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3, 480	8, 096	7, 373	3, 539	8, 078	61, 716	1, 356	70, 004	59, 598	223, 240	45, 128	268, 368
	補 正 前	3, 480	7, 992	8, 784	3, 284	7, 436	47, 659	1, 219	68, 285	57, 427	205, 566	59, 381	264, 947
	比 較		104	△ 1, 411	255	642	14, 057	137	1, 719	2, 171	17, 674	△ 14, 253	3, 421

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		() 81	548	296, 732	261, 170	558, 450	106, 939	665, 389
補 正 前		() 85	548	300, 011	257, 529	558, 088	107, 976	666, 064
比 較		() △ 4		△ 3, 279	3, 641	362	△ 1, 037	△ 675

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3, 480	8, 096	7, 373	3, 017	8, 078	61, 036	1, 332	67, 268	56, 362	216, 042	45, 128	261, 170
	補 正 前	3, 480	7, 992	8, 784	2, 886	7, 436	46, 744	1, 219	65, 452	54, 155	198, 148	59, 381	257, 529
	比 較		104	△ 1, 411	131	642	14, 292	113	1, 816	2, 207	17, 894	△ 14, 253	3, 641

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(10)		20, 491	7, 198	27, 689	4, 750	32, 439
補 正 前		(8)		15, 781	7, 418	23, 199	4, 049	27, 248
比 較		(2)		4, 710	△ 220	4, 490	701	5, 191

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	小 計 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	522	680	24	2, 736	3, 236	7, 198		7, 198
	補 正 前	398	915		2, 833	3, 272	7, 418		7, 418
	比 較	124	△ 235	24	△ 97	△ 36	△ 220		△ 220

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,431	給与改定に伴う増加分	10,847		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.1% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 9,416	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	3,421	給与改定に伴う増加分	12,182		期末勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 14,253	職員の変動及びその他の減	(給料表の改定による退職手当への影響を含む)
		その他の増減分	5,492	職員の変動及びその他の増	

3 給料及び手当等の状況

(1) 初 任 給(令和7年1月1日現在)

区 分		事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	短大卒	204,400		204,400	
	大学卒	220,000		220,000	
補正前	高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
	短大卒	179,100		179,100	
	大学卒	196,200		196,200	

(2) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			電 車 乗 務 員 ・ そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	8 級	1	3.7	3 級	7	12.3
	7 級	1	3.7	2 級	30	52.6
	6 級	2	7.4	1 級	20	35.1
	5 級					
	4 級	8	29.7			
	3 級	4	14.8			
	2 級	5	18.5			
	1 級	5	18.5			
	再任用	()	()	再任用	()	()
		1	3.7			
	計	()	()	計	()	()
		27	100		57	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	無	
	2.25	2.35	4.6	有	
前 年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	無	
	2.2	2.3	4.5	有	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.4)	無	
	2.25	2.35	4.6	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和6年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設 有形固定資産	10,203,207	千円
減価償却累計額	<u>△ 6,714,696</u>	千円

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 3,488,753 千円

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 116,618

(2) 未収金 80,776

(3) 商 品 1,013

(4) 貯 蔵 品 124,705

流動資産合計 323,112

資 産 合 計 3,811,865

負 債 の 部

3 固 定 負 債

千円

(1) 企 業 債 2,760,947

(2) 引 当 金

千円

イ 退 職 給 付 引 当 金 575,458引 当 金 合 計 575,458

千円

固 定 負 債 合 計 3,336,405

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債 203,762

(2) 未 払 金 297,894

(3) 前 受 収 益 8,250

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 42,234

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金 8,683

引 当 金 合 計 50,917

(5) そ の 他 流 動 負 債 7,678

流 動 負 債 合 計 568,501

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 3,110,302

収 益 化 累 計 額 △ 2,456,209繰 延 収 益 合 計 654,093

千円

負債合計

4,558,999

資本の部

6 資本金

382,657

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

1,129,791

千円

欠損金合計

1,129,791

千円

剰余金合計

△ 1,129,791

資本合計

△ 747,134

負債資本合計

3,811,865

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数	線路設備	8～60年
	車両	5～13年
	機械及び装置	10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	783千円
1年超	451千円
合計	1,234千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として14,218千円を支給するため、退職給付引当金14,218千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として48,533千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金48,533千円を使用する。